

国九整企画第118号  
令和3年2月4日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
村山 一弥  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和2年度第3次補正予算等に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度補正 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費															
(一般河川改修事業)															
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	1,180	650,000	2,000	30,000	0	0	0	0	682,000	163,880	中川副地区 樋管改築(仮設工) 1式 観音高良地区 築堤L=700m (令和2年度完成予定) 下野地区 築堤L=300m、用地A=0.32ha 等	<負担基本額(他県分 含む)> 2,940,000千円	
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	1,190,000	25,000	0	0	0	0	0	1,215,000	291,680	萩野地区 築堤L=300m (令和2年度完成予定) 萩野・鍋島地区 堤防強化対策L=1,000m (令和2年度完成予定) 紙園川地区 築堤L=150m 東山田地区 河道掘削V=10千m3、樹木伐採A=29千m2 等		
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	364*	150,000	10,000	0	0	0	0	0	160,000	38,400	溝ノ上地区 洪水調整池整備 1式 等		
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	180,000	25,000	0	0	0	0	0	205,000	49,200	石志地区 築堤L=700m 等		
(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費															
	六角川	事業区間 L=18.4km	350	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	72,000	小城地区 遊水地整備 1式 (令和6年度完成予定) 等		
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川総合開発事業費															
	筑後川筑後川水系ダム群連携	導水路 約20km		0	56,718	0	0	0	0	0	56,718	11,457	地質調査、概略設計 等	<負担基本額(他県分 含む)> 150,000千円	
	筑後川城原川ダム	城原川ダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	0	296,000	0	0	0	0	0	296,000	71,040	地質調査 等		
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 2年災)															
	蔵木川	田頭地区 護岸L=59m	0.6	57,779	201	0	866	0	0	29	58,875	19,605	田頭地区 護岸L=59m(令和2年度完成予定)		
(項)河川等災害関連事業費															
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)															
	六角川	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=900m 付帯道路工 L=900m 樋管工 1基 水路工 L=900m 用地及補償 1式	17.2	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	48,000	上砥川地区(令和5年度完成予定) 護岸 L=410m		
合 計					2,727,779	414,919	30,000	866	0	0	29	3,173,593	764,982		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*一般河川改修の全体事業費には、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和2年度第3次補正 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2補正事業内容	備 考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	796,000	105,000	0	0	0	0	901,000	216,240	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 脇田地区ほか改良工 白野1号橋ほか下部工	
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	0	190,000	0	0	0	0	190,000	45,600	・調査推進: 調査設計	
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	898	1,050,000	0	0	0	0	0	1,050,000	252,000	・工事推進: 諸富地区ほか改良工 東与賀IC橋下部工	大野島IC～(仮称)諸富IC L=1.7km(自専部2/4) 令和4年度開通予定
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	77	157,000	32,000	0	0	0	0	189,000	45,360	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 曾根崎地区改良工	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	304	390,000	200,000	0	0	0	0	590,000	141,600	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 水屋地区ほか改良工	
合 計				2,393,000	527,000	0	0	0	0	2,920,000	700,800		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度第3次補正 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
唐津港	～東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業（耐震）～												
	東港地区		107										令和7年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	航路泊地（-9m）	A=360,000m <sup>2</sup>		600,000	0	0	0	0	0	600,000	223,800	浚渫工 約120,000m <sup>3</sup> 土捨工 1式	
	～予防保全事業～												
	妙見地区		30										令和7年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
岸壁（-7.5m） （改良）	L=260m	100,000		0	0	0	0	0	100,000	43,000	仮設工 1式 ブロック製作工 1式		
計				700,000	0	0	0	0	0	700,000	266,800		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和2年度第3次補正 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業～												
	七ツ島地区		190									令和4年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	道路	L=1,026m		210,000	0	0	0	0	0	210,000	78,330		上部工（P5～P8）3径間、 上部工（P2～P5）3径間、 補強土壁 1式、道路土工 1式
	～予防保全事業～												
	久原南・瀬戸地区		9									令和7年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
道路（改良）	L=2,913m	100,000		30,000	0	0	0	0	130,000	55,900	防衝工 1式 塗装工 1式		
計				310,000	30,000	0	0	0	0	340,000	134,230		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

# 参 考 資 料

水資源機構

令和2年度補正 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)水資源開発施設災害復旧事業															
(目)水資源開発施設災害復旧事業交付金				288.330	1.009	0	4.324	0	0	0	293.663	97.790			
	筑後川寺内ダム	貯水池流木処理 V=818m3 貯水池堆砂除去 V=74.200m3	11.2	288.330	1.009	0	4.324	0	0	0	293.663	97.790	貯水池流木処理 V=818m3 貯水池堆砂除去 V=74.200m3 (令和2年度完成予定)	<負担基本額(他県 分含む)> 1,071,373千円	
合計				288.330	1.009	0	4.324	0	0	0	293.663	97.790			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づき国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。